

横浜市省工ネ診断支援補助金 交付申請書兼実施報告書

(申請日) 令和 年 月 日

(申請先) 横浜市長

横浜市省エネ診断支援補助金交付要綱第6条の規定に基づき、次のとおり提出します。

補助金申請額 円

申請者

事業形態			
法人名又は屋号（※）			個人事業主の場合 （※）欄の記入は 該当する場合のみ
代表者役職（※）			
代表者氏名			
本社所在地 法人登記簿記載の本店 又は 開業届記載の主な事務所			
従業員数	名	メールアドレス	
担当者		電話	

1 誓約・同意

補助金の申請に当たって、次に掲げる全ての事項を確認のうえ、誓約し、または同意します。

項目
法令、条例、補助金規則、この要綱又はこれらに基づき市長が行った指示を遵守します。
暴力団及びその他の反社会的勢力ではなく、代表者又は役員にも暴力団員及びその他の反社会的勢力の構成員はおりません。
必要があるときは、役員氏名一覧表を提出し、横浜市暴力団排除条例第8条に基づき暴力団ではないことを横浜市が神奈川県警察本部長に対して確認を行うことについて承諾します。
市税の滞納はありません。また、横浜市が必要とするときは、申請者の課税状況について、官公署に報告確認することに同意します。
本補助金について、交付を過去に受けたことはありません。また、次項における実績には、他の機関又は横浜市の他の補助金や助成金等の申請との重複はありません。
本申請書を含めて提出する書類に虚偽の記入や偽りの証明はありません
不正受給に触れる行為等を行った場合には、補助金を返還します。
横浜市が行う実地及び書面などによる調査に協力します。

令和 年 月 日:

2 収支予算計画

支出の部	助成対象として申請する対象 (受診した診断の名称)	支払先	金額 (税抜) 円
	合計		
収入の部	補助金交付申請額 (対象経費の 10/10)		
	合計		

3 実施事業の概要

期待される効果	
補助対象となる事業所等の名称	
補助対象となる事業所等の場所	

4 添付書類

- (1) 「脱炭素取組宣言」確認書、又は「脱炭素取組宣言」宣言書
- (2) 支払いを証する書類 (省エネ診断の受診費用に係る領収書の写し等)
- (3) 診断結果報告書の写し
- (4) 市内で事業を営むことを証する書類の写し
- (5) その他、市長が必要と認める書類

様

横浜市長

印

横浜市省エネ診断支援補助金 交付決定兼交付額確定通知書

申請及び実績報告がありました横浜市省エネ診断支援補助金については、審査の結果、交付決定し、交付額を確定しましたので、横浜市省エネ診断支援補助金交付要綱第8条第2項に基づき通知します。

1 横浜市省エネ診断支援補助金交付確定額

円

2 交付条件

- 申請時の同意に基づき、「省エネ最適化診断」の内容や、診断の実行状況等、補助金の交付事務に係る必要な事項について、官公署等へ確認を求めることがあります。
- 市長は、必要があると認めた場合は、当該補助金に関する調査を行うことがあります。
- 次の事項が生じたときは、補助金全額の交付決定を取り消す場合があります。既に交付した補助金については、その全額を返還請求いたします。
 - 交付対象者が補助金交付前に本店又は主たる事業所を市外に移転したとき。
 - 交付対象外の要件に該当するとき。
 - 虚偽の申請又は不正な手段により補助金の交付を受けようとしたとき、又は受けたとき。
 - 法令、条例、補助金規則、この要綱又はこれらに基づき市長が行った指示に違反したとき。
 - その他補助金を交付することが適当でないと認められる事由が発生したとき。

3 補助金の交付時期

適法な請求書を受理した後、30日以内に交付します。

担当

第 号
令和 年 月 日

様

横浜市長

印

横浜市省エネ診断支援補助金 不交付決定通知書

年 月 日に申請がありました横浜市省エネ診断支援補助金につきましては、横浜市省エネ診断支援補助金交付要綱第8条第2項により、審査の結果、不交付となりましたことを通知します。

不交付の理由

担当

横浜市省エネ診断支援補助金 申請取下届

令和 年 月 日

(届出先)

横浜市長

申請者 千

所在地:

名称:

代表者役職名:

代表者氏名:

横浜市省エネ診断支援補助金の申請について、横浜市省エネ診断支援補助金交付要綱第9条に基づき申請を取り下げます。

取下げの理由

担当者

担当者役職名:

担当者氏名:

電話番号:

横浜市省エネ診断支援補助金 変更届

令和 年 月 日

(届出先)

横浜市長

申請者 千

所在地:

名称:

代表者役職名:

代表者氏名:

横浜市省エネ診断支援補助金の申請について、横浜市省エネ診断支援補助金交付要綱第10条に基づき申請を変更します。

変更の理由

担当者

担当者役職名:

担当者氏名:

電話番号:

横浜市省エネ診断支援補助金 交付請求書

(届出先)
横浜市長

申請者 千

所在地：

名称：

代表者役職名：

代表者氏名：

横浜市省エネ診断支援補助金交付要綱第11条の規定に基づき、次のとおり横浜市省エネ診断支援補助金の交付を請求します。

補助金請求額 _____ 円

振込先	銀行・信用金庫・信用組合（金融機関コード _____） 支店 _____（支店コード _____）
種目	1 普通預金 2 当座預金
口座番号	
(フリガナ)	
口座名義人	
振込口座の名義が申請者と異なる場合はご記入ください。	私は、上記の者を代理人と定め、補助金の受領に関する一切の権限を委任します。 (企業名・屋号等) _____ (代表者職・氏名) _____ <div style="text-align: right;">印</div>

【添付資料】

- (1) 横浜市省エネ診断支援補助金 交付決定兼額確定通知書の写し
- (2) 口座番号、口座人名義が分かるもの

※通帳の表紙をめくったページ、インターネットバンキングの画面等

様

横浜市長

印

横浜市省エネ診断支援補助金 交付決定取消し及び返還通知書

交付を決定した横浜市省エネ診断支援補助金について、横浜市省エネ診断支援補助金交付要綱第13条第3項に基づき、次のとおり補助金の交付決定を取り消します。補助金交付後の場合は返還していただくことを通知します。

1 補助金交付の取消理由

2 補助金交付決定取消金額又は返還金額

_____ 円

3 返還期日（補助金交付後の場合のみ記載）

_____ 年 月 日

4 その他

担当